

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月26日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社北洋銀行

【英訳名】 North Pacific Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261 1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261 1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	85,998	75,822	162,208	228,533
連結経常利益	百万円	20,673	15,625	30,159	98,178
連結中間純利益	百万円	17,593	10,070		
連結当期純利益	百万円			19,385	86,967
連結中間包括利益	百万円	30,908	18,575		
連結包括利益	百万円			60,133	44,484
連結純資産額	百万円	395,395	345,173	401,137	326,548
連結総資産額	百万円	7,802,592	7,849,196	7,812,377	7,887,568
1株当たり純資産額	円	806.96	855.26	746.82	809.62
1株当たり中間純利益金額	円	42.91	25.24		
1株当たり当期純利益金額	円			46.81	193.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	26.47			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			27.47	139.63
自己資本比率	%	5.0	4.3	5.1	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,687	196,972	41,892	277,568
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	150,682	101,176	28,778	35,248
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,697	24,443	3,500	125,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	485,136	536,575	277,448	465,195
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,837 [1,705]	3,745 [1,751]	3,808 [1,737]	3,744 [1,707]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、平成24年10月1日付で、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しているため、平成24年度中間連結会計期間を記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成26年度中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近2中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第158期中	第159期中	第157期	第158期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	70,872	61,520	132,181	198,801
経常利益	百万円	19,493	14,517	27,758	95,054
中間純利益	百万円	17,242	9,724		
当期純利益	百万円			17,993	85,836
資本金	百万円	121,101	121,101	121,101	121,101
発行済株式総数	千株	普通株式 399,060 第1種優先株式 140,000	普通株式 399,060	普通株式 399,060 第1種優先株式 200,000	普通株式 399,060
純資産額	百万円	385,320	332,818	392,138	315,036
総資産額	百万円	7,781,273	7,828,632	7,790,359	7,862,611
預金残高	百万円	6,906,091	7,040,549	7,080,490	7,239,500
貸出金残高	百万円	5,565,801	5,418,815	5,632,731	5,621,907
有価証券残高	百万円	1,436,762	1,677,996	1,561,922	1,562,165
1株当たり配当額	円	普通株式 2.50 第1種優先株式 3.40	普通株式 3.50	普通株式 1.50 第1種優先株式 7.30	普通株式 6.00 第1種優先株式 3.40
自己資本比率	%	4.95	4.25	5.03	4.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,448 [1,461]	3,365 [1,511]	3,434 [1,491]	3,361 [1,464]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は、平成24年10月1日付で、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しているため、第157期中を記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられたものの、基調としては緩やかな回復を続けました。すなわち、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減は徐々に和らぎましたが、夏場の天候不順や、輸出の伸び悩みもあって、景気回復は力強さに欠けるものとなりました。

金融面では、日本銀行の「量的・質的金融緩和」により、無担保コールレートは概ね0.06%台で推移し、また10年国債新発債利回りも緩やかに低下し、一時0.5%を下回りました。対ドル円相場は、日米の金融政策の違い等から、8月下旬以降急速に下落し9月末には109円台となりました。

次に北海道経済をみますと、前年からの持ち直しの動きに一服感がみられました。駆け込み需要の反動は、飲食料品等では収束に向かったものの、耐久消費財や住宅着工においてはその影響が残りました。公共投資は、概ね前年並みの水準で推移しました。好調が続く観光関連は、外国人観光客の増加の勢いが持続しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

#### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益が前第2四半期連結累計期間比101億円減少し758億円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金が戻入となったことを主因に、前第2四半期連結累計期間比51億円減少し601億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前第2四半期連結累計期間比50億円減少し156億円となり、中間純利益は同75億円減少し100億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が前第2四半期連結累計期間比93億円減少し615億円、経常利益が同49億円減少し145億円となりました。また、リース業の経常収益は前第2四半期連結累計期間比3億円減少し135億円、経常利益は4億円となりました。

#### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆3,688億円と前連結会計年度末比2,031億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆2,918億円と前連結会計年度末比379億円減少いたしました。有価証券は1兆6,781億円と前連結会計年度末比1,162億円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7兆8,491億円と前連結会計年度末比383億円減少し、負債は7兆5,040億円と同569億円減少いたしました。また、純資産は、3,451億円と前連結会計年度末比186億円増加いたしました。

## 営業施策

当行は、高度・多様化するお客さまのニーズに適切かつ迅速に対応し、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

地域経済活性化への取組みといたしまして、北海道の強みを活かした「食と観光」などへの支援を通じて「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。具体的には、平成27年度の北海道新幹線の開業を見据え、青函地域の活性化・地域交流の活発化を目的に、北海道、青森県、青森銀行等と連携して「青函個別相談会」、「商品ブラッシュアップ個別相談会」を開催したほか、課題解決のための新たなファイナンス手法を提供することを目的に官民連携ファンドである「青函活性化ファンド」を設立し、1件の出資を行う等、北海道と青森県の両地域がともに発展していくための取組みを強化しております。さらに、消費者と生産者を結びつける取組みとして「大通BISSEマルシェ2014」を開催したほか、食の相談会である「インフォメーションバザール in Tokyo 2014」を開催する等、道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししております。

個人のお客さま向けの取組みといたしましては、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、平成26年4月にカードローンを、同年9月にマイカーローンをリニューアルする等、商品性及び利便性の向上に努めました。

法人のお客さま向けの取組みといたしましては、平成26年6月に日本政策金融公庫と創業・起業分野での「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業・起業者の資金ニーズへの対応を強化しました。加えて、平成26年7月に公益財団法人大田区産業振興協会と連携協定を締結し、北海道・大田区の両地域の産業振興及び地域経済の活性化を図っております。また、技術・商品・ビジネスモデル等に特長や優位性があり、成長が見込まれる道内企業のイノベーション活動を株式引受により支援することを目的として、平成24年4月に設立した「北洋イノベーションファンド」による出資は、19件、累計出資額3億4,500万円となりました。さらに、ミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を行い、少額投資による新たな資金調達の仕組みをお客さまに紹介し、事業の成長を後押しする取組みを強化しました。このほか、経営に携わる女性同士の交流や情報交換の場を通じて、女性ネットワーク構築の一助と企業成長のサポートを目的に、平成26年7月に第1回「北洋女性ビジネスセミナー」を開催いたしました。

今年度より、新中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」を開始しており、同計画に基づき、さらなる地域の成長及び新たな価値の創造を目指してまいります。

## C S R活動

当行グループは、地域社会の一員としてC S Rを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。地域社会の活性化と持続的発展のため、「環境保全」「医療福祉」「教育文化」を重点取組みテーマとして、当行にC S R推進室を設置し、機動的に様々な取組みを行っております。

「環境保全」については、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素など温暖化ガス削減の取組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド（ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」）、エコボンド（環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」）、環境ビジネス支援ファンド等を取扱っております。生物多様性保護を目的とした「ほくくー基金（平成22年度設立）」では、官民連携からなる「ほくくー基金選定協議会」で選考のうえ、北海道の希少動植物保護に取組む団体等累計19先（平成26年9月時点）に助成を行いました。

「医療福祉」については、地元大学との提携による「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、医療インフラの維持・向上に積極的に取組んでおります。また、当行は、北海道骨髄バンク推進協議会が設立された当初より骨髄バンク支援活動を継続しており、事務局運営等への人的支援、骨髄バンク推進活動への資金援助のほか、骨髄ドナー休暇を設けて行員の貢献活動も推進しております。

「教育文化」については、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との金融教育プロジェクトを実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れております。また、芸術・文化振興などの活動にも取組み、平成24年度より、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを実施しております。これまでに札幌・深川・室蘭・帯広において延べ5回開催し、約7,500名のお客さまをご招待いたしました。

当行グループのC S R活動は世界的にも評価され、社会的責任投資（S R I : Social Responsibility Investment）指標として代表的な「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄にも採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の持続的発展とより暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

## 国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が有価証券利息配当金の減少等を主因として前第2四半期連結累計期間比67億円減少の375億円、役務取引等収支が同3億円減少の93億円、その他業務収支が国債等債券売却益の減少等を主因として同40億円減少の12億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第2四半期連結累計期間比11億円増加の9億円、その他業務収支が同12億円減少の19億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第2四半期連結累計期間比56億円減少の385億円、役務取引等収支が同3億円減少の94億円、その他業務収支が同53億円減少の32億円となり、収支合算では同113億円減少の511億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	44,286	179		44,106
	当第2四半期連結累計期間	37,559	943		38,503
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	46,977	137	27	46,812
	当第2四半期連結累計期間	39,667	988	23	40,632
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,691	41	27	2,705
	当第2四半期連結累計期間	2,108	44	23	2,129
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	9,678	61		9,740
	当第2四半期連結累計期間	9,355	62		9,417
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	14,541	98		14,639
	当第2四半期連結累計期間	14,695	98		14,793
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,862	36		4,899
	当第2四半期連結累計期間	5,339	36		5,376
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	5,324	3,287		8,612
	当第2四半期連結累計期間	1,230	1,997		3,227
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	18,445	4,282		22,728
	当第2四半期連結累計期間	13,717	1,997		15,714
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	13,121	995		14,116
	当第2四半期連結累計期間	12,487			12,487

(注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は146億円、役務取引等費用は53億円となりました。

合計の役務取引等収益は前第2四半期連結累計期間比1億円増加の147億円、役務取引等費用は同4億円増加の53億円となり、役務取引等収支は同3億円減少の94億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	14,541	98	14,639
	当第2四半期連結累計期間	14,695	98	14,793
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	4,134	2	4,137
	当第2四半期連結累計期間	4,183	2	4,186
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	4,047	88	4,135
	当第2四半期連結累計期間	3,995	86	4,081
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	330		330
	当第2四半期連結累計期間	400		400
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	3,549		3,549
	当第2四半期連結累計期間	3,672		3,672
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	309		309
	当第2四半期連結累計期間	292		292
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	981	7	989
	当第2四半期連結累計期間	892	9	902
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,862	36	4,899
	当第2四半期連結累計期間	5,339	36	5,376
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	616	28	645
	当第2四半期連結累計期間	600	27	628

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	6,884,417	15,118	6,899,536
	当第2四半期連結会計期間	7,018,430	13,547	7,031,978
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,484,595		4,484,595
	当第2四半期連結会計期間	4,656,646		4,656,646
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,271,977		2,271,977
	当第2四半期連結会計期間	2,242,644		2,242,644
うちその他	前第2四半期連結会計期間	127,844	15,118	142,963
	当第2四半期連結会計期間	119,139	13,547	132,687
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	276,954		276,954
	当第2四半期連結会計期間	259,909		259,909
総合計	前第2四半期連結会計期間	7,161,372	15,118	7,176,491
	当第2四半期連結会計期間	7,278,340	13,547	7,291,888

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,518,719	100.00	5,368,876	100.00
製造業	419,018	7.59	394,477	7.35
農業, 林業	21,767	0.39	22,063	0.41
漁業	2,484	0.05	1,454	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,733	0.14	3,215	0.06
建設業	272,896	4.95	229,176	4.27
電気・ガス・熱供給・水道業	78,616	1.43	74,938	1.40
情報通信業	39,010	0.71	34,390	0.64
運輸業, 郵便業	128,440	2.33	127,429	2.37
卸売業, 小売業	600,501	10.88	581,662	10.83
金融業, 保険業	193,838	3.51	175,443	3.27
不動産業, 物品賃貸業	503,426	9.12	511,241	9.52
各種サービス業	502,827	9.11	428,716	7.99
地方公共団体	1,253,477	22.71	1,272,669	23.70
その他	1,494,678	27.08	1,511,998	28.16
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	5,518,719		5,368,876	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間比514億円増加し5,365億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により1,969億円の収入(前第2四半期連結累計期間は966億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,011億円の支出(前第2四半期連結累計期間は1,506億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により244億円の支出(前第2四半期連結累計期間は396億円の支出)となりました。



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年 9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.55
2. 連結における自己資本の額	3,601
3. リスク・アセットの額	34,119
4. 連結総所要自己資本額	1,364

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年 9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	10.27
2. 単体における自己資本の額	3,471
3. リスク・アセットの額	33,791
4. 単体総所要自己資本額	1,351

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年 9月30日	平成26年 9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	616	532
危険債権	658	627
要管理債権	259	226
正常債権	55,444	54,260

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
第1種優先株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は、1,450,000,000株であり、普通株式及び第1種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ1,450,000,000株とする旨定款に規定しております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		399,060,179		121,101		50,001

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.75
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,147,000	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,031,400	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	16,133,356	4.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	15,866,480	3.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.36
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,069,700	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,257,500	2.06
計		177,957,936	44.59

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社から平成26年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	31,148,500	7.81

2. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成26年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	27,000	0.01
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	20,155,358	5.05

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	17,570,800	4.40
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,072,300	0.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,729,100	3,987,291	
単元未満株式	普通株式 149,579		
発行済株式総数	399,060,179		
総株主の議決権		3,987,291	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	181,500		181,500	0.04
計		181,500		181,500	0.04

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7 486,243	7 556,740
コールローン及び買入手形	22,658	3,498
買入金銭債権	12,060	10,960
商品有価証券	5,955	5,283
有価証券	1, 7, 12 1,561,854	1, 7, 12 1,678,122
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,572,012	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,368,876
外国為替	6 2,202	6 2,512
リース債権及びリース投資資産	7 46,178	7 44,732
その他資産	7 83,064	7 75,401
有形固定資産	7, 9, 10 92,460	7, 9, 10 92,063
無形固定資産	14,157	13,088
繰延税金資産	11,952	2,615
支払承諾見返	53,170	60,711
貸倒引当金	76,401	65,411
資産の部合計	7,887,568	7,849,196
<b>負債の部</b>		
預金	7 7,233,033	7 7,031,978
譲渡性預金	96,787	259,909
借入金	7, 11 107,803	7, 11 83,809
外国為替	16	15
その他負債	59,125	58,350
賞与引当金	1,635	1,813
退職給付に係る負債	3,896	1,532
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,651
ポイント引当金	297	447
繰延税金負債	88	307
再評価に係る繰延税金負債	9 3,512	9 3,495
支払承諾	53,170	60,711
負債の部合計	7,561,020	7,504,022
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	82,834	92,984
自己株式	0	0
株主資本合計	276,263	286,413
その他有価証券評価差額金	40,883	48,998
繰延ヘッジ損益	95	42
土地再評価差額金	9 5,752	9 5,721
退職給付に係る調整累計額	138	54
その他の包括利益累計額合計	46,677	54,732
少数株主持分	3,607	4,027
純資産の部合計	326,548	345,173
負債及び純資産の部合計	7,887,568	7,849,196

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	85,998	75,822
資金運用収益	46,812	40,632
(うち貸出金利息)	37,020	35,055
(うち有価証券利息配当金)	9,403	5,230
役務取引等収益	14,639	14,793
その他業務収益	22,728	15,714
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,817	<sup>1</sup> 4,680
経常費用	65,325	60,196
資金調達費用	2,705	2,129
(うち預金利息)	950	876
役務取引等費用	4,899	5,376
その他業務費用	14,116	12,487
営業経費	<sup>2</sup> 39,682	<sup>2</sup> 39,235
その他経常費用	<sup>3</sup> 3,921	<sup>3</sup> 967
経常利益	20,673	15,625
特別利益	33	13
固定資産処分益	33	13
特別損失	904	363
固定資産処分損	138	94
減損損失	<sup>4</sup> 766	<sup>4</sup> 268
税金等調整前中間純利益	19,802	15,275
法人税、住民税及び事業税	1,010	955
法人税等調整額	902	3,986
法人税等合計	1,913	4,941
少数株主損益調整前中間純利益	17,888	10,333
少数株主利益	295	263
中間純利益	17,593	10,070

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17,888	10,333
その他の包括利益	13,019	8,242
その他有価証券評価差額金	12,952	8,272
繰延ヘッジ損益	67	53
退職給付に係る調整額		83
中間包括利益	30,908	18,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,383	18,155
少数株主に係る中間包括利益	524	420



(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	121,604	64,296	0	307,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,328		1,328
中間純利益			17,593		17,593
自己株式の取得				35,322	35,322
自己株式の消却		35,322		35,322	
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		35,322	16,659	0	18,662
当中間期末残高	121,101	86,282	80,956	0	288,339

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,596	232	7,257		91,621	2,513	401,137
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,328
中間純利益							17,593
自己株式の取得							35,322
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,722	67	394		12,396	524	12,920
当中間期変動額合計	12,722	67	394		12,396	524	5,742
当中間期末残高	97,319	164	6,863		104,017	3,038	395,395

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	82,834	0	276,263
会計方針の変更による累積的影響額			1,445		1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	84,279	0	277,708
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,396		1,396
中間純利益			10,070		10,070
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	8,704	0	8,704
当中間期末残高	121,101	72,328	92,984	0	286,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,883	95	5,752	138	46,677	3,607	326,548
会計方針の変更による累積的影響額							1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,883	95	5,752	138	46,677	3,607	327,993
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,396
中間純利益							10,070
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,115	53	30	83	8,054	420	8,474
当中間期変動額合計	8,115	53	30	83	8,054	420	17,179
当中間期末残高	48,998	42	5,721	54	54,732	4,027	345,173

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,802	15,275
減価償却費	4,462	4,384
減損損失	766	268
貸倒引当金の増減( )	739	10,989
賞与引当金の増減額( は減少)	10	177
退職給付引当金の増減額( は減少)	899	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		130
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	168	1
ポイント引当金の増減額( は減少)	135	150
資金運用収益	46,812	40,632
資金調達費用	2,705	2,129
有価証券関係損益( )	7,458	1,771
金銭の信託の運用損益( は運用益)	5	
為替差損益( は益)	6,879	6,350
固定資産処分損益( は益)	104	81
貸出金の純増( )減	65,744	203,135
預金の純増減( )	174,314	201,055
譲渡性預金の純増減( )	178,725	163,122
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,469	994
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	682	882
コールローン等の純増( )減	24,594	20,260
外国為替(資産)の純増( )減	660	309
外国為替(負債)の純増減( )	23	1
資金運用による収入	47,195	42,187
資金調達による支出	3,239	2,445
その他	6,520	9,042
小計	98,350	196,415
法人税等の支払額	1,663	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,687	196,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	222,026	241,788
有価証券の売却による収入	205,307	214
有価証券の償還による収入	172,183	143,225
金銭の信託の減少による収入	1	
有形固定資産の取得による支出	1,472	1,697
有形固定資産の売却による収入	198	101
無形固定資産の取得による支出	3,509	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,682	101,176

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	23,000
配当金の支払額	1,328	1,396
自己株式の取得による支出	35,322	0
自己株式の売却による収入		0
その他	46	46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,697</b>	<b>24,443</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	27
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>207,687</b>	<b>71,379</b>
現金及び現金同等物の期首残高	277,448	465,195
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 485,136</b>	<b>1 536,575</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名 株式会社札幌北洋リース

(2) 非連結子会社

主要な会社名 北洋ベンチャーファンド2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 北洋ベンチャーファンド2号

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 北海道オールスターワン投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異

発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理

ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
会計基準変更時差異

旧株式会社札幌銀行分の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円減少し、利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ77百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	80百万円	80百万円
出資金	522百万円	608百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	22,689百万円	17,264百万円
延滞債権額	104,695百万円	99,090百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	557百万円	629百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	26,274百万円	22,096百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	154,217百万円	139,081百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	37,633百万円	28,502百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	15,632百万円	14,616百万円
有価証券	247,243百万円	243,974百万円
リース債権及びリース投資資産	7,279百万円	8,627百万円
その他資産	5,151百万円	5,133百万円
有形固定資産	11百万円	10百万円
計	275,319百万円	272,362百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,824百万円	27,761百万円
借入金	26,939百万円	26,263百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	80,577百万円	81,318百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	1,836百万円	2,015百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	1,575,920百万円	1,655,265百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,562,319百万円	1,639,634百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については平成10年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	59,826百万円	60,097百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	79,000百万円	56,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	76,757百万円	80,370百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	3,141百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	15,965百万円	16,579百万円
退職給付費用	2,141百万円	958百万円
減価償却費	4,276百万円	4,176百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,714百万円	百万円

#### 4. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 702百万円

遊休資産(土地、建物等) 64百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 2百万円

遊休資産(土地、建物等) 266百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	399,060			399,060	
第1種優先株式	200,000		60,000	140,000	(注) 1
合計	599,060		60,000	539,060	
自己株式					
普通株式	180	0		180	(注) 2
第1種優先株式		60,000	60,000		(注) 3
合計	180	60,000	60,000	180	

(注) 1. 発行済株式における第1種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式における第1種優先株式の増加及び減少は、優先株式の取得及び消却によるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1種 優先株式	730	3.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	997	利益剰余金	2.50	平成25年9月 30日	平成25年12月 10日
	第1種 優先株式	476	利益剰余金	3.40	平成25年9月 30日	平成25年12月 9日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	399,060			399,060	
合計	399,060			399,060	
自己株式					
普通株式	181	0	0	181	(注) 1、2
合計	181	0	0	181	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,396	利益剰余金	3.50	平成26年9月 30日	平成26年12月 11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	505,242百万円	556,740百万円
日本銀行預け金を除く預け金	20,106百万円	20,165百万円
現金及び現金同等物	485,136百万円	536,575百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	45,157	43,500
見積残存価額部分	478	403
受取利息相当額	3,279	3,106
リース投資資産	42,356	40,797

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	1,131	1,409
1年超2年以内	1,019	1,085
2年超3年以内	948	869
3年超4年以内	556	459
4年超5年以内	234	173
5年超	30	25

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	14,259	13,596
1年超2年以内	10,992	10,928
2年超3年以内	8,482	8,349
3年超4年以内	5,962	5,670
4年超5年以内	3,413	3,212
5年超	2,046	1,743

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	525	573
1年超	270	277
合計	795	850

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額(*1)
(1) 現金預け金	486,243	486,243	0
(2) コールローン及び買入手形	22,658	22,677	19
(3) 有価証券 その他有価証券	1,548,054	1,548,054	
(4) 貸出金 貸倒引当金(*2)	5,572,012 73,190		
	5,498,821	5,582,310	83,489
資産計	7,555,777	7,639,285	83,507
(1) 預金	7,233,033	7,233,267	233
(2) 譲渡性預金	96,787	96,844	56
(3) 借入金	107,803	116,823	9,020
負債計	7,437,624	7,446,935	9,310
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	
ヘッジ会計が適用されているもの	(147)	(147)	
デリバティブ取引計	1,517	1,517	

(\*1) 差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額（*1）
(1) 現金預け金	556,740	556,740	0
(2) コールローン及び買入手形	3,498	3,514	16
(3) 有価証券 其他有価証券	1,664,359	1,664,359	
(4) 貸出金 貸倒引当金（*2）	5,368,876 62,619		
	5,306,257	5,392,907	86,649
資産計	7,530,856	7,617,522	86,666
(1) 預金	7,031,978	7,032,182	204
(2) 譲渡性預金	259,909	259,968	58
(3) 借入金	83,809	93,278	9,469
負債計	7,375,697	7,385,430	9,732
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,096)	(3,096)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(65)	(65)	
デリバティブ取引計	(3,162)	(3,162)	

（\*1）差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）買入金銭債権、商品有価証券、外国為替（資産）、リース債権及びリース投資資産、外国為替（負債）については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利（手数料）条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	13,210	13,085
組合出資金（*2）（*3）	589	677
合計	13,799	13,762

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）前連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金について7百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金について117百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	72,684	31,565	41,118
	債券	1,122,536	1,103,297	19,238
	国債	642,579	630,379	12,199
	地方債	208,842	205,719	3,123
	短期社債			
	社債	271,114	267,198	3,915
	その他	95,012	89,873	5,139
	外国債券	89,233	84,803	4,430
	その他	5,779	5,070	709
	小計	1,290,233	1,224,735	65,497
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,577	2,874	296
	債券	185,691	186,012	321
	国債	40,332	40,347	14
	地方債	80,490	80,591	100
	短期社債			
	社債	64,868	65,074	206
	その他	87,072	90,924	3,852
	外国債券	36,157	36,304	147
	その他	50,915	54,620	3,704
	小計	275,341	279,811	4,470
合計		1,565,574	1,504,547	61,026



当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,320	32,673	52,647
	債券	1,246,726	1,225,878	20,847
	国債	681,305	668,683	12,622
	地方債	242,991	239,234	3,756
	短期社債			
	社債	322,429	317,960	4,468
	その他	127,669	123,538	4,131
	外国債券	117,540	114,575	2,965
	その他	10,129	8,963	1,166
	小計	1,459,716	1,382,090	77,626
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,057	2,266	208
	債券	136,584	136,788	204
	国債	20,127	20,131	4
	地方債	61,914	61,962	47
	短期社債	1,999	1,999	0
	社債	52,542	52,695	152
	その他	82,481	85,615	3,134
	外国債券	22,359	22,434	75
	その他	60,122	63,181	3,058
	小計	221,123	224,670	3,547
合計		1,680,839	1,606,761	74,078

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、144百万円（うち、社債144百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、102百万円（うち、社債102百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	61,116
その他有価証券	61,116
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	19,782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,333
( )少数株主持分相当額	450
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	40,883

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	74,167
その他有価証券	74,167
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	24,561
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,606
( )少数株主持分相当額	607
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	48,998

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	301,860	240,804	3,884	3,884
	受取変動・支払固定	343,911	268,259	1,913	1,913
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	9,364	8,157	457	238	
買建	9,364	8,157	457	281	
合計				1,971	2,013

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	313,110	251,813	4,527	4,527
	受取変動・支払固定	359,023	282,560	2,498	2,498
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	8,142	8,043	396	208	
買建	8,142	8,043	396	244	
合計				2,028	2,064

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	159,324	25,795	5,953	5,953
	買建	36,072	25,773	5,654	5,654
	通貨オプション				
	売建	33,173	24,324	1,403	1,923
	買建	33,173	24,324	1,396	955
	その他				
	売建				
	買建				
合計				305	669

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	179,769	29,072	11,980	11,980
	買建	39,066	29,080	6,855	6,855
	通貨オプション				
	売建	29,423	22,112	1,019	1,809
	買建	29,423	22,112	1,019	1,024
	その他				
	売建				
	買建				
合計				5,125	4,340

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	10,040	4,598	147
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合計				147

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	6,864	2,052	65
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
合計					65

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理基準に関する事項に記載の内容と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「銀行業」のセグメント利益が77百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,441	13,811	84,252	1,745	85,998		85,998
セグメント間の内部経常収益	431	104	535	1,910	2,445	2,445	
計	70,872	13,915	84,788	3,655	88,444	2,445	85,998
セグメント利益	19,493	399	19,892	983	20,876	203	20,673
セグメント資産	7,776,322	68,472	7,844,794	31,798	7,876,593	74,001	7,802,592
セグメント負債	7,395,952	61,199	7,457,152	23,792	7,480,945	73,748	7,407,196
その他の項目							
減価償却費	4,253	198	4,452	7	4,459	2	4,462
資金運用収益	47,022	19	47,041	128	47,170	357	46,812
資金調達費用	2,677	210	2,887	57	2,945	239	2,705
減損損失	766		766		766		766
税金費用	1,379	157	1,536	391	1,927	13	1,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,017	273	5,290	2	5,292	42	5,250

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 203百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 74,001百万円及びセグメント負債の調整額 73,748百万円には、セグメント間債権債務相殺消去 73,200百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額 357百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(4) 資金調達費用の調整額 239百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	61,069	13,376	74,445	1,539	75,984	162	75,822
セグメント間の内部経常収益	451	175	626	1,967	2,593	2,593	
計	61,520	13,551	75,072	3,506	78,578	2,756	75,822
セグメント利益	14,517	423	14,941	856	15,797	172	15,625
セグメント資産	7,823,681	71,284	7,894,965	32,731	7,927,696	78,500	7,849,196
セグメント負債	7,495,814	63,611	7,559,425	22,829	7,582,255	78,232	7,504,022
その他の項目							
減価償却費	4,103	246	4,349	7	4,356	27	4,384
資金運用収益	40,833	15	40,849	115	40,964	331	40,632
資金調達費用	2,101	201	2,302	56	2,359	230	2,129
減損損失	268		268		268		268
税金費用	4,442	174	4,617	301	4,918	22	4,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,088	368	3,456	3	3,459	58	3,401

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 162百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
(2) セグメント利益の調整額 172百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。  
(3) セグメント資産の調整額 78,500百万円及びセグメント負債の調整額 78,232百万円には、セグメント間債権債務相殺消去 76,601百万円が含まれております。  
(4) 資金運用収益の調整額 331百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。  
(5) 資金調達費用の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	37,020	18,114	13,806	17,057	85,998

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	35,055	7,228	13,371	20,166	75,822

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	766		766		766

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	268		268		268

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	809.62	855.26

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	42.91	25.24
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	17,593	10,070
普通株主に帰属しない金額	百万円	476	
うち中間優先配当額	百万円	476	
普通株式に係る中間純利益	百万円	17,117	10,070
普通株式の期中平均株式数	株	398,879,585	398,878,803
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	26.47	
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	476	
うち中間優先配当額	百万円	476	
普通株式増加数	株	265,625,000	
うち優先株式	株	265,625,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が3円62銭増加し、1株当たり中間純利益金額は20銭減少しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7 486,129	7 556,623
コールローン	22,658	3,498
買入金銭債権	12,060	10,960
商品有価証券	5,955	5,283
有価証券	1, 7, 10 1,562,165	1, 7, 10 1,677,996
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,621,907	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,418,815
外国為替	6 2,202	6 2,512
その他資産	48,954	44,901
その他の資産	7 48,954	7 44,901
有形固定資産	91,588	91,247
無形固定資産	13,850	12,787
繰延税金資産	11,327	1,958
支払承諾見返	53,170	60,711
貸倒引当金	69,359	58,663
資産の部合計	7,862,611	7,828,632
<b>負債の部</b>		
預金	7 7,239,500	7 7,040,549
譲渡性預金	110,147	273,269
借入金	7, 9 96,971	7, 9 72,951
外国為替	16	15
その他負債	37,002	39,748
未払法人税等		429
リース債務	3,069	3,502
その他の負債	33,933	35,817
賞与引当金	1,439	1,609
退職給付引当金	3,909	1,413
睡眠預金払戻損失引当金	1,652	1,651
ポイント引当金	251	398
再評価に係る繰延税金負債	3,512	3,495
支払承諾	53,170	60,711
負債の部合計	7,547,574	7,495,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	97,971	107,776
利益準備金	1,670	1,949
その他利益剰余金	96,301	105,826
固定資産圧縮積立金	968	968
繰越利益剰余金	95,332	104,857
自己株式	129	129
株主資本合計	268,944	278,749
その他有価証券評価差額金	40,435	48,390
繰延ヘッジ損益	95	42
土地再評価差額金	5,752	5,721
評価・換算差額等合計	46,092	54,069
純資産の部合計	315,036	332,818
負債及び純資産の部合計	7,862,611	7,828,632

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	70,872	61,520
資金運用収益	47,022	40,833
(うち貸出金利息)	37,072	35,125
(うち有価証券利息配当金)	9,560	5,361
役務取引等収益	13,192	13,523
その他業務収益	8,980	2,527
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,678	<sup>1</sup> 4,636
経常費用	51,379	47,003
資金調達費用	2,677	2,101
(うち預金利息)	950	876
役務取引等費用	5,408	5,927
その他業務費用	1,249	102
営業経費	<sup>2</sup> 38,903	<sup>2</sup> 38,312
その他経常費用	<sup>3</sup> 3,140	<sup>3</sup> 559
経常利益	19,493	14,517
特別利益	33	13
特別損失	904	363
税引前中間純利益	18,622	14,167
法人税、住民税及び事業税	571	511
法人税等調整額	807	3,931
法人税等合計	1,379	4,442
中間純利益	17,242	9,724



(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	49,276	99,277	1,110	968	78,485	80,564
当中間期変動額								
剰余金の配当					265		1,593	1,328
中間純利益							17,242	17,242
自己株式の取得								
自己株式の消却			35,322	35,322				
土地再評価差額金の 取崩							394	394
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計			35,322	35,322	265		16,043	16,308
当中間期末残高	121,101	50,001	13,954	63,955	1,376	968	94,529	96,873

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	128	300,814	84,298	232	7,257	91,324	392,138
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,328					1,328
中間純利益		17,242					17,242
自己株式の取得	35,322	35,322					35,322
自己株式の消却	35,322						
土地再評価差額金の 取崩		394					394
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			12,522	67	394	12,195	12,195
当中間期変動額合計	0	19,013	12,522	67	394	12,195	6,817
当中間期末残高	129	281,801	96,820	164	6,863	103,519	385,320

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001		50,001	1,670	968	95,332	97,971
会計方針の変更による累積的影響額							1,445	1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001		50,001	1,670	968	96,777	99,416
当中間期変動額								
剰余金の配当					279		1,675	1,396
中間純利益							9,724	9,724
自己株式の取得								
自己株式の処分				0	0			
利益剰余金から資本剰余金への振替				0	0		0	0
土地再評価差額金の取崩							30	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					279		8,080	8,359
当中間期末残高	121,101	50,001		50,001	1,949	968	104,857	107,776

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129	268,944	40,435	95	5,752	46,092	315,036
会計方針の変更による累積的影響額		1,445					1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	270,389	40,435	95	5,752	46,092	316,482
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,396					1,396
中間純利益		9,724					9,724
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	0	0					0
利益剰余金から資本剰余金への振替							
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,955	53	30	7,977	7,977
当中間期変動額合計	0	8,359	7,955	53	30	7,977	16,336
当中間期末残高	129	278,749	48,390	42	5,721	54,069	332,818

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び市場価格のある受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

発生年度の翌事業年度に一括損益処理

ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### 会計基準変更時差異

旧株式会社札幌銀行分の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) ポイント引当金  
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ&クレジット一体型ICカード）」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (会計方針の変更)

##### (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が2,234百万円減少し、繰越利益剰余金が1,445百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ77百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が3円62銭増加し、1株当たり中間純利益金額は20銭減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	5,031百万円	5,031百万円
出資金	495百万円	580百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	20,767百万円	15,372百万円
延滞債権額	104,019百万円	98,372百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	488百万円	575百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	26,258百万円	22,081百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	151,534百万円	136,402百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	37,633百万円	28,502百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	15,632百万円	14,616百万円
有価証券	247,243百万円	243,974百万円
計	262,876百万円	258,591百万円
担保資産に対応する債務		
預金	62,824百万円	27,761百万円
借入金	17,933百万円	16,917百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
有価証券	80,577百万円	81,318百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
保証金	1,791百万円	1,970百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
融資未実行残高	1,578,423百万円	1,661,630百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,564,822百万円	1,645,999百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
劣後特約付借入金	79,000百万円	56,000百万円

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
76,757百万円	80,370百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	3,224百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,791百万円	1,838百万円
無形固定資産	2,461百万円	2,264百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,361百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	5,031	5,031
関連会社株式		
合計	5,031	5,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第159期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,396百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

株式会社北洋銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

株式会社北洋銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。